

【日本農業新聞 2015年6月30日付～7月6日付の紙面から】72回目

<コメント>

米国議会での大統領貿易促進権限（TPA）法成立を受け、TPP交渉は再び動き出した。日米両政府は9日から実務者協議を開き、米国産主食用米の特別輸入枠をめぐる交渉や農産品関税の決着を目指す。双方の主張は隔たりが大きく、難航してきた課題だ。

しかし、甘利明TPP担当相は3日の会見で「（事務レベルでは）最後の協議になる」との見方を示す。目前の実務者協議の成否に関係なく「早期妥結へ政治判断をする」と表明したのに等しい。これは日本農業の壊滅に向けた「大幅譲歩」を判断しようとしていることなのか。

<概要>

■TPP日米協議 来月上旬に実務者級／米輸入枠など依然隔たり

【6月30日付1面】

日米両政府は7月上旬にも、TPP交渉で2国間に残る農産品関税と自動車問題の決着に向け、実務者協議を開く。交渉妥結に不可欠としてきた米国のTPA法案が29日に成立する見通しとなったことを受け、難航課題に踏み込んでくるとみられる。最大の焦点になっている米国産米の特別輸入枠数量などをめぐり、両国の開きは大きく、7月下旬にも開かれる12カ国全体の閣僚会合と合わせて日米閣僚協議に持ち込み、政治判断を目指す考えだ。重要品目の聖域確保を求めた国会決議を守るか、日本農業にとって正念場を迎える。

■TPP 担当相「交渉大詰め」／自民対策委 国会決議順守念押し

【7月1日付1面】

自民党は30日、TPP対策委員会（森山裕委員長）などの合同会議を開いた。米国でのTPA法成立を受け、甘利明TPP担当相は「いよいよ（交渉は）最終の大詰めに向かっていく」との考えを表明。一方、出席議員からは、期限ありきで拙速に交渉を進めないよう国会決議の順守を念押しする声が相次いだ。森山委員長は「TPPを成就（妥結）させること（自体）ではなく、国益をいかに確保するかが最終的な目標」と指摘した。

■自民TPP対策委 聖域死守 政府にくぎ／「期限切らず交渉を」

【7月1日付3面】

TPP交渉が重大局面を迎える中で30日に開かれた自民党TPP対策委員会の会合では、交渉妥結を急がず、農産物の重要品目などの聖域確保を求めた国会決議を守るよう政府に念押しする声が相次いだ。これに対して甘利TPP担当相は、交渉を延ばせば、米国側の要求が高くなる恐れがあることなどを説明し、早期妥結の政府方針に理解を求めた。会合は、外交・経済連携本部、TPP交渉における国益を守り抜く会と合同で開いた。

■半数の章「ほぼ終了」／政府 知財など4章で難航

【7月1日付3面】

TPP交渉の21分野31章のうち、交渉が終了または、ほぼ終了した章が半数の17章に上ることが分かった。TPP政府対策本部の担当者が、自民党TPP対策本部の30日の会合で明らかにした。一方、交渉が難航し、最終的に閣僚判断に委ねなければならないのは知的財産、国有企業、投資家・国家訴訟（ISD）条項を含む投資など4章に上るといふ。交渉分野はこれまで、21分野29章としていたが細かく分類すれば31章になる。

■米TPA法成立／閣僚から歓迎の声

【7月1日付3面】

TPP交渉妥結に不可欠とされるTPA法が29日、オバマ米大統領の署名で成立した。7月下旬にも開く閣僚会合に向け、各国は残る課題解決に取り掛かる。日米両政府も2国間で隔たりの大きい農産物関税と自動車問題の決着を目指し、来週にも実務者協議を開く見通しだ。2国間協議が進めば、12カ国全体の課題解決をするための首席交渉官会合を7月中旬にも開き、下旬に閣僚会合を開く。

■TPP 日米協議9日から／実務者レベル 農産物関税で詰め

【7月3日付2面】

日米両政府は9日から、TPP交渉で2国間に残る農産物関税と自動車をめぐる実務者協議を東京都内で開く。今月下旬にも開かれるTPP閣僚会合での日米決着を目指し、事務レベルで詰めの協議を行う。農業分野で最大の課題となっている米国産主食用米の特別輸入枠は両国の主張の隔たりが大きく、厳しい交渉が予想される。米国は、主食用米を含め約20万トンの輸入拡大を求めており、数万トンが限度とする日本との隔たりは大きい。

■前のめり姿勢に懸念／全中会長

【7月3日付2面】

J A全中の萬歳章会長は2日の記者会見で、TPP交渉について言及。米国でのTPA法の成立を受け、交渉妥結を急ぐ日本政府の姿勢に懸念を示し、「拙速な譲歩があってはならない。国会決議を順守し毅然（きぜん）とした交渉姿勢を貫くべきだ」と述べた。萬歳会長は知的財産分野などで依然難しい課題が残っており、交渉が急展開するかどうか、慎重に見極めるべきだとも指摘。「現場では不安が募っている」と、政府に情報開示も求めた。

■決議順守と情報開示を／全国町村会が農水省に要請

【7月3日付2面】

重大局面を迎えたTPP交渉をめぐり、全国町村会は2日、農水省に要請した。農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議を守るとともに、十分な情報開示と説明責任を果たすよう強く求めた。同会経済農林委員会の杉本博文委員長（福井県池田町長）らが、中川郁子政務官に要請書を手渡した。杉本委員長は、日本の国益を損なうことがないように、政府が毅然と対応し、国会決議という国民との約束を守るよう求めた。

■TPP日米協議で担当相／実務者級は最後

【7月4日付3面】

甘利T P P担当相は3日の閣議後会見で、T P P交渉で9日から東京都内で始まる日米の実務者協議が、「(事務レベルでは)最後の協議になろうかと思う」と、閣僚会合で政治判断に委ねられる状況まで詰め切りたい意向をにじませた。日米間の懸案について「農産物5品目のうち、いくつか課題がある。自動車、自動車部品はかなり進んでいるが全てが終了したわけではない」と語り、農産物をめぐって厳しい交渉となる恐れがある。

■ベトナムと基本合意／T P P2国間 米関税は維持

【7月6日付1面】

日本とベトナムが、T P P交渉の2国間協議で基本合意したことが分かった。ベトナム側が求めていた米の特別輸入枠は設定せず、関税も現状を維持する。安倍晋三首相とベトナムのズン首相が4日夜に東京都内で会談して確認した。首脳会談後の共同記者発表でズン首相は、T P P交渉の2国間交渉が「基本的に終了したことを宣言することで一致した」と発表。「残る技術的な課題に関し、両国の交渉団が引き続き協議していく」とも述べた。

以上